



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
 エグゼクティブマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年11月期第2四半期の業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	731	51.1	76	—	75	—	77	—
2021年11月期第2四半期	484	△48.6	△205	—	△206	—	△289	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	29.46	29.29
2021年11月期第2四半期	△128.18	—

- （注）1. 2021年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,310	883	37.8
2021年11月期	2,192	759	34.6

（参考）自己資本 2022年11月期第2四半期 874百万円 2021年11月期 758百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	40.0	90	—	77	—	75	—	28.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	2,667,691株	2021年11月期	2,632,691株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	6,971株	2021年11月期	5,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	2,636,254株	2021年11月期2Q	2,257,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年7月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービスを展開しております。

当社のビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

既存事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には既存事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期累計期間の売上高は731,765千円（前年同四半期比51.1%増）となりました。これは、18都道府県に適用されていたまん延防止等重点措置が、3月21日をもって全ての地域で解除されたことにより行動制限がなくなったことから、飲食業界において春休みや大型連休時の消費者ニーズに復調が見られたことに加え、新年度の採用ニーズが堅調に推移したことが主な理由であります。

利益につきましては、売上高の大幅な改善や前期から継続して取り組んでいるコストコントロールが奏功し、営業利益は76,260千円（前年同四半期は営業損失205,600千円）、経常利益は75,025千円（前年同四半期は経常損失206,286千円）、四半期純利益は77,654千円（前年同四半期は四半期純損失289,413千円）と黒字転換を果たしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、第1四半期会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度より記載しておりますサービス別の経営成績に関する説明は、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

サービス別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介サービス

人材紹介サービスにおきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、企業の即戦力採用ニーズは引き続き高く、紹介求人数も順調に増加しており、紹介単価も高水準を維持しております。

また、第1四半期会計期間より着手した求人企業や求職者のニーズに対応するための社内体制見直しや営業力強化のための研修実施等、マッチングの最適化に向けた各種取り組みにより、企業に対して人材を紹介した際の内定獲得率が改善しました。

その結果、当サービスにおける売上高は346,702千円となりました。

②求人広告サービス

求人広告サービスにおきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、市況の回復も相まって求人企業の採用意欲は継続して高く、商談数は増基調にあります。加えて、新規顧客向けキャンペーンや、リピート顧客向けキャンペーンの実施により、掲載社数も増加しました。

その結果、当サービスにおける売上高は174,235千円となりました。

③スカウトサービス

スカウトサービスにおきましては、当社サイトの登録求職者に対して、求人企業が自社にマッチした人材を自ら探し、直接スカウトを送ることが可能なサブスクリプション型の「ダイレクトプラス」を提供しております。

当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客及びリピート顧客向けキャンペーンの実施により、6か月以上の長期利用プランの申込が増加しました。加えて、月額制プランの継続や、オプションサービスの同時申込の増加により、利用社数も上昇しました。

その結果、当サービスにおける売上高は188,959千円となりました。

④その他

その他におきましては、食ビジネスの変革支援のため、当社の既存サービスに留まらない各種施策を実施・提供しております。また、教育を通じてスタッフの成長、定着へと導くために飲食企業を中心に「食」に関わる全ての企業を対象とした研修サービス「クックビズフードカレッジ」を提供しています。

当第2四半期累計期間におきましては、人材支援領域として、既存事業の強みを活かした採用総合パッケージを開発し、官公庁及び補助金事業受託業者からの業務委託事業、及び国内大手ファストフードチェーン企業における正社員大量採用代行案件を受注いたしました。

その結果、当サービスにおける売上高は21,868千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ117,679千円増加し、2,310,408千円となりました。その主な要因は、敷金が49,889千円減少したものの、現金及び預金が168,236千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ6,405千円減少し、1,426,796千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が9,588千円、未払消費税等が33,580千円、契約負債が33,915千円それぞれ増加したものの、未払金24,741千円、短期借入金が60,000千円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ124,085千円増加し、883,611千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,865千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が77,654千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して168,236千円増加し、2,117,756千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は136,904千円（前年同四半期は151,724千円の使用）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益75,025千円、未払消費税等の増加額33,580千円、契約負債の増加額33,915千円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は53,907千円（前年同四半期は10,973千円の獲得）となりました。その主な要因は、敷金の回収による収入53,547千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は22,575千円（前年同四半期は98,803千円の獲得）となりました。その要因は、短期借入れによる収入450,000千円、株式の発行による収入37,425千円により資金が増加したものの、短期借入金の返済による支出510,000千円により資金が減少したためであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年6月15日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、堅調な求人ニーズによって当初想定する売上高を超えて業績が推移していることから、通期業績予想を上方修正いたしました。現時点では、COVID-19の影響は軽微であるという仮定をおいたうえで、今回レンジ幅での業績予想を見直しております。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,519	2,117,756
売掛金	90,509	79,939
未収入金	36,657	30,173
前払費用	35,275	36,514
その他	110	50
貸倒引当金	△1,884	△1,758
流動資産合計	2,110,187	2,262,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,392	7,990
工具、器具及び備品(純額)	254	228
有形固定資産合計	8,646	8,218
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	195	-
無形固定資産合計	195	-
投資その他の資産		
敷金	73,260	23,371
長期前払費用	128	85
繰延税金資産	-	16,047
その他	310	10
投資その他の資産合計	73,699	39,514
固定資産合計	82,540	47,733
資産合計	2,192,728	2,310,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	78,265	53,524
未払費用	60,008	56,201
短期借入金	650,000	590,000
未払法人税等	11,812	21,401
未払消費税等	3,541	37,122
前受金	67,206	-
契約負債	-	101,121
預り金	9,380	7,362
賞与引当金	35,166	41,333
返金引当金	3,335	-
返金負債	-	3,134
その他	-	1,100
流動負債合計	918,717	912,302
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	14,484	14,494
固定負債合計	514,484	514,494
負債合計	1,433,202	1,426,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,853	703,718
資本剰余金	677,853	696,718
利益剰余金	△603,788	△526,133
自己株式	△163	△163
株主資本合計	758,755	874,140
新株予約権	770	9,471
純資産合計	759,525	883,611
負債純資産合計	2,192,728	2,310,408

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	484,135	731,765
売上原価	4,795	7,929
売上総利益	479,339	723,836
販売費及び一般管理費	684,940	647,576
営業利益又は営業損失(△)	△205,600	76,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	10
サービス利用権失効益	269	-
セミナー収入	136	136
助成金収入	-	2,771
利子補給金	1,894	2,493
還付加算金	805	-
その他	1,228	33
営業外収益合計	4,343	5,445
営業外費用		
支払利息	3,843	6,581
株式報酬費用	1,033	97
その他	151	1
営業外費用合計	5,029	6,680
経常利益又は経常損失(△)	△206,286	75,025
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	826	-
特別利益合計	826	-
特別損失		
減損損失	86,577	-
特別損失合計	86,577	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△292,037	75,025
法人税、住民税及び事業税	803	13,418
法人税等調整額	△3,428	△16,047
法人税等合計	△2,624	△2,628
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289,413	77,654

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△292,037	75,025
減価償却費	13,971	427
減損損失	86,577	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,002	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	6,166
返金引当金の増減額(△は減少)	△871	-
返金負債の増減額(△は減少)	-	△201
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△1,686	-
受取利息及び受取配当金	△7	△10
助成金収入	-	△2,771
支払利息	3,843	6,581
株式報酬費用	7,705	10,795
売上債権の増減額(△は増加)	18,508	10,570
前払費用の増減額(△は増加)	△6,131	△3,144
未払金の増減額(△は減少)	△11,230	△24,741
未収入金の増減額(△は増加)	△28,532	684
未払費用の増減額(△は減少)	△5,897	△3,806
未収消費税等の増減額(△は増加)	65,058	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	-	1,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,820	33,580
前受金の増減額(△は減少)	△49,007	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	33,915
その他	6,612	4,475
小計	△190,306	148,996
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△4,201	△6,525
事業構造改善費用の支払額	△860	-
法人税等の支払額	△1,478	△5,575
法人税等の還付額	45,115	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,724	136,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の回収による収入	44,913	53,547
差入保証金の回収による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△909	-
無形固定資産の取得による支出	△7,006	-
短期貸付金の回収による収入	60	60
資産除去債務の履行による支出	△26,084	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,973	53,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	△510,000
株式の発行による収入	8,840	37,425
自己株式の取得による支出	△36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,803	△22,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,947	168,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,859	1,949,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,911	2,117,756

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、第1四半期会計期間より「返金負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ18,865千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が703,718千円、資本剰余金が696,718千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載の、COVID-19感染拡大の影響による会計上の見積りについて、新たな追加情報及び重要な変更はありません。

(株式の取得(子会社化))

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、株式会社久一米田商店(以下「米田商店」)に対して、再生支援することを決議し、同社とスポンサー契約を締結いたしました。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社久一米田商店が実施する新設分割により設立される新設分割会社

事業の内容 ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業

2. 企業結合を行う主な理由

当社は、「食」を人気の「職」にする、をコーポレートミッションとして、飲食業界向けに人材支援事業を展開しておりますが、中長期成長戦略及び成長可能性資料において記載のとおり、食ビジネスの変革支援会社として、従前の人材支援に加えて、経営支援、資金支援を重点領域として、事業展開する計画であります。

上記の成長戦略のうち、当社が掲げる「食」×「事業再生」分野に、昨年来の調達資金の一部を充てる計画をしており、米田商店が長年にわたり構築してきた安定的な事業基盤を承継することで、地域の雇用を維持することができることから、本スポンサー契約の締結に至りました。

米田商店の事業が当社グループに加わることで、当社グループの企業価値を向上することができるとの判断に至り、新設分割により設立される新設分割会社の全株式を取得する予定です。

米田商店の破綻原因でもある不採算品目であったいくら加工からの撤退はすでに完了しており、南茅部地域

における漁獲量の回復もあり、民事再生手続の申立後も、足元では継続して黒字基調は継続しているため、引き続き、好採算品目の増産、工場稼働率の向上及び経費節減を継続することで、安定的なキャッシュフローの創出を目指してまいります。

3. 企業結合日
2022年10月3日(月) (予定)
4. 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
5. 結合後企業の名称
株式会社きゅういち (予定)
6. 取得する議決権比率
100%
7. 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(セグメント情報)

- I 前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
「II 当第2四半期累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

- II 当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
当社は「HR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、今後の事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、大幅な組織変更を実施し、2021年12月より「人材紹介事業部」、「HR戦略事業部」を統合し「HR事業部」として再編しました。

これまで「人材紹介事業」、「求人広告事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、この組織体制見直しに伴い、第1四半期会計期間より「HR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社は「HR事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり当第2四半期会計期間において解消したと判断しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の感染拡大に伴う事業環境の悪化により、2020年11月期以降、売上高の減少および営業損失を計上する状況が続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在することとなりました。これらを解消し業績回復を実現するため、2020年11月期より、広告宣伝費や役員報酬の削減、オフィスの縮小・固定費の継続的な圧縮・最適化を実施しました。また、業務のオンライン化・DX化の促進により業務生産性を向上させ、コスト削減を推し進めることで、損益分岐点を大幅に引き下げました。

売上高につきましては、COVID-19による飲食業界への影響が一段落し、有効求人倍率の増加に伴い回復いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、売上高は731,765千円となり、営業利益は76,260千円、経常利益は75,025千円、四半期純利益は77,654千円と黒字転換を果たしました。

今後、当社は2021年7月に発表した中長期成長戦略に基づき、人材支援・経営支援、事業再生を通じて食ビジネスの変革支援の実現を目指してまいります。人材支援につきましては、中堅・大手企業向けの採用総合パッケージを開発しこれまでに2つの大型案件を受注いたしました。経営支援につきましても現在進行中であり、今期中の発表を予定しております。

当社は、当第2四半期会計期間末においては、現金及び預金2,117,756千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、長期借入金5億円等により、十分な運転資金を確保できている状況であり、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は無くなったと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。